

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL <https://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-577-3880
 定時株主総会開催実施日 2024年6月25日 配当支払開始日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,551	10.5	4,756	20.4	5,650	16.1	4,013	18.9
2023年3月期	58,422	5.9	3,949	△24.3	4,868	△15.7	3,375	△20.1

(注) 包括利益 2024年3月期 8,074百万円 (△1.8%) 2023年3月期 8,221百万円 (7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	117.88	—	3.8	4.8	7.4
2023年3月期	99.15	—	3.4	4.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 557百万円 2023年3月期 688百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	121,416	107,944	87.5	3,122.47
2023年3月期	115,458	104,250	88.9	3,015.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 106,297百万円 2023年3月期 102,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,365	△8,573	△4,695	24,750
2023年3月期	6,068	△5,001	△2,443	29,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	43.00	—	57.00	100.00	3,533	100.9	3.4
2024年3月期	—	69.00	—	59.00	128.00	4,534	108.6	4.2
2025年3月期 (予想)	—	39.00	—	53.00	92.00		101.0	

(注)

- 2024年3月期の第2四半期末配当金には、創業90周年記念配当10.00円が含まれております。
- 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、配当金総額には信託口に対する配当金支払額を含んでおります。
- 当社は、従業員向け株式報酬制度を導入しており、配当金総額には信託口に対する配当金支払額を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,000	3.3	1,300	△30.9	1,800	△23.5	1,300	△34.4	38.19
通期	66,000	2.2	3,600	△24.3	4,700	△16.8	3,100	△22.8	91.06

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社 （社名）－
除外一社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	38,054,100株	2023年3月期	38,054,100株
2024年3月期	4,011,443株	2023年3月期	4,011,373株
2024年3月期	34,042,699株	2023年3月期	34,041,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）

1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度 80,424株、当連結会計年度 99,604株）

2. 当社は、従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（当連結会計年度 40,240株）

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,131	12.4	1,215	257.1	3,844	41.1	2,909	19.2
2023年3月期	25,913	1.0	340	△66.1	2,724	△1.8	2,441	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 82.53	円 銭 —
2023年3月期	69.26	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	65,386	54,450	83.3	1,544.62
2023年3月期	65,007	55,726	85.7	1,580.82

（参考）自己資本 2024年3月期 54,450百万円 2023年3月期 55,726百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35
(3) 所在地別セグメント情報	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会・経済活動の正常化が進んだことに加え、個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復傾向が継続しましたが、円安や原油高騰を背景にエネルギー価格や物価が高騰しており景気は極めて厳しい状況で推移しております。世界経済につきましては、経済活動が活発になる中、地域紛争などの地政学的リスクの高まりやインフレ加速など、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、半導体の供給が安定したことや自動車への需要の高まりなどから国内生産台数は概ね好調に推移致しました。一方で、中国自動車市場においては、日系自動車メーカーの販売低迷や急速な電動化へのシフトなど、情勢変化の大きかった一年となりました。

このような環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、日系のお取引先に加え非日系のお取引先にもグローバルに拡販活動を継続的に推進し、円安による為替が補ったことにより、売上高は64,551百万円と前期比6,129百万円(10.5%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、主に原材料費や物流費、エネルギー費用等の高騰の影響はあったものの、増収による限界利益の増加と一層の合理化活動等の推進により、営業利益は4,756百万円と前期比807百万円(20.4%)の増益、経常利益は5,650百万円と前期比781百万円(16.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,013百万円と前期比637百万円(18.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

日系のお取引先に加え非日系のお取引先にもグローバルに拡販活動を継続的に実施した結果、為替による円安効果も相まって、売上高は59,802百万円と前期比5,785百万円(10.7%)の増収となりました。一方利益面においては、主に原材料や物流費、エネルギー費用等の高騰の影響はあったものの、増収による限界利益の増加とより一層の合理化活動等の推進により営業利益は5,885百万円と前期比1,085百万円(22.6%)の増益となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は4,749百万円と前期比343百万円(7.8%)の増収となりました。一方利益面においては、合理化活動を推進いたしましたが、主に調達部品コストの上昇、在庫廃却等の影響により、営業利益は44百万円と前期比△51百万円(△53.2%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は67,062百万円となり、前連結会計年度末と比較して155百万円増加しました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、棚卸資産の増加等によるものであります。固定資産は54,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,801百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、有形固定資産の増加等によるものであります。

この結果、総資産は121,416百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,957百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,442百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,161百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、未払法人税等及び買掛金の増加等によるものであります。固定負債は4,029百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,102百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、その他の固定負債の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は13,472百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,263百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は107,944百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,693百万円増加となりました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.5%(前連結会計年度末は88.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益5,582百万円及び減価償却費3,871百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出7,349百万円及び配当金の支払額4,456百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較して4,318百万円（前期末比14.9%減）減少し、当連結会計年度末には24,750百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,365百万円（前期比37.9%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,573百万円（前期比71.4%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは△207百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,695百万円（前期比92.2%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、配当金の支払額の増加等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値ひいては企業価値の向上を図るためには、正のEVAスプレッドの維持向上が必要不可欠であると考えており、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上及び資本効率性の向上を目指します。株主の皆様に対する利益配分につきましては、企業価値向上に資する成長投資を確保しつつ、資本効率性を勘案した、弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、状況に応じて、自己株式の取得など総還元性向に軸足を置いた諸施策を機動的に実施してまいります。

なお、2023年3月期から2026年3月期までの4期間は、自己資本の積み増しの抑制とグループキャッシュマネジメントの徹底により、連結配当性向100%を目標に配当を実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、1株当たり59円00銭を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当1株あたり69円00銭（創業90周年記念配当10円00銭を含む）と合計で、1株当たり年間128円00銭を予定しております。

次期配当につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では、1株当たり年間92円00銭の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

日本経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和の継続等による景気回復が期待されるものの、昨年に引き続き、エネルギー価格の高騰や物価上昇等による個人消費や経済活動への影響が懸念されます。世界経済では景気停滞や中国経済の減速、地域紛争等による地政学リスクの長期化、原材料費、エネルギー価格の高止まりが見込まれるなど、先行き不透明な状況が継続すると予測されます。自動車業界におきましても、原材料費・エネルギー価格高騰の影響や中国における日系メーカーの販売低迷など、状況は一層厳しくなるものと思われまます。

このような環境の中で当社グループといたしましては、国内外カーメーカーに対するグローバル拡販の更なる推進を図る一方で、全社員一丸となり合理化活動を推進することにより、連結売上高を66,000百万円、営業利益3,600百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を見込んでおります。なお、前提となる為替レートにつきましては、1USドル＝145円を想定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社（うち国外10社）、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

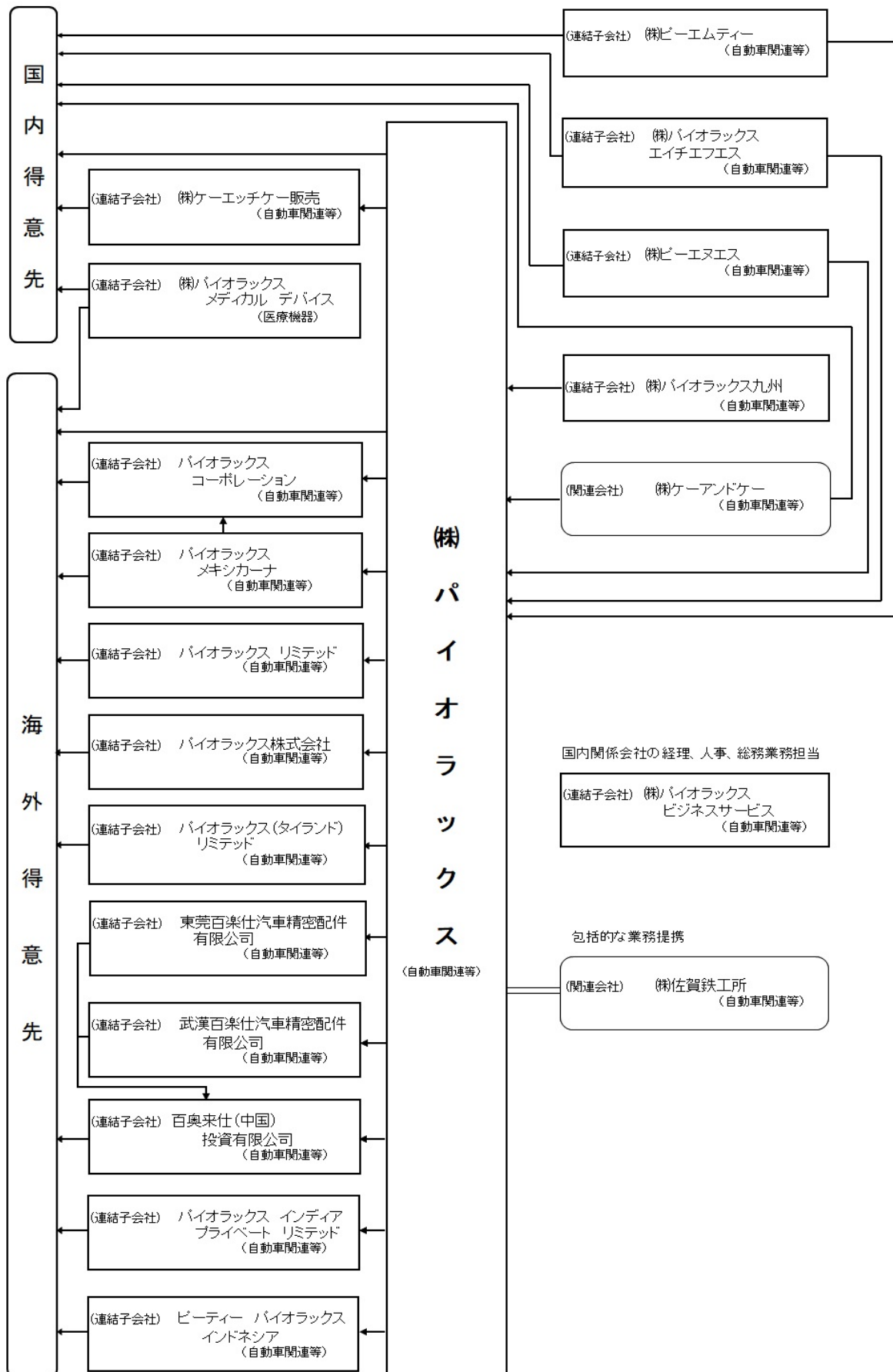
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては㈱パイオラックス エイチエフエス、㈱ピーエムティー、㈱ピーエヌエス、㈱パイオラックス九州、㈱ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車㈱、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、㈱ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。㈱パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造しており、百奥来仕（中国）投資有限公司が中国上海市で中国における販売拠点として活動しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アーンドラ・プラデーシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティー パイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。

(医療機器)

㈱パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである㈱佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注1. 当社は2024年4月1日付をもって(株)ピーエムティーを吸収合併しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,973	35,652
受取手形	277	※1 175
電子記録債権	1,640	※1 2,213
売掛金	13,271	13,267
有価証券	1,864	1,620
商品及び製品	5,554	5,980
仕掛品	2,186	2,238
原材料及び貯蔵品	3,047	3,148
未収還付法人税等	322	34
その他	1,806	2,769
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	66,906	67,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,097	23,314
減価償却累計額	△11,281	△11,170
建物及び構築物 (純額)	7,816	12,144
機械装置及び運搬具	34,595	37,995
減価償却累計額	△27,799	△30,127
機械装置及び運搬具 (純額)	6,796	7,868
工具、器具及び備品	31,585	32,689
減価償却累計額	△29,154	△30,175
工具、器具及び備品 (純額)	2,431	2,514
土地	5,830	5,885
リース資産	452	874
減価償却累計額	△36	△425
リース資産 (純額)	415	448
建設仮勘定	2,224	1,304
有形固定資産合計	25,514	30,165
無形固定資産		
その他	1,607	1,565
無形固定資産合計	1,607	1,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,064	※2 21,311
繰延税金資産	354	404
その他	1,019	910
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	21,429	22,623
固定資産合計	48,551	54,353
資産合計	115,458	121,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,756	3,151
リース債務	115	200
未払法人税等	282	689
賞与引当金	936	938
資産除去債務	18	12
その他	4,171	4,449
流動負債合計	8,281	9,442
固定負債		
リース債務	162	91
繰延税金負債	2,276	2,298
役員株式給付引当金	113	159
株式給付引当金	—	17
退職給付に係る負債	269	323
資産除去債務	100	100
その他	5	1,037
固定負債合計	2,927	4,029
負債合計	11,208	13,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,572	2,634
利益剰余金	94,362	94,068
自己株式	△4,670	△4,732
株主資本合計	95,225	94,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,791
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	6,375	9,469
退職給付に係る調整累計額	59	104
その他の包括利益累計額合計	7,445	11,365
非支配株主持分	1,579	1,646
純資産合計	104,250	107,944
負債純資産合計	115,458	121,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	58,422	64,551
売上原価	※2, ※3 43,730	※2, ※3 48,288
売上総利益	14,691	16,263
販売費及び一般管理費	※1 10,742	※1 11,506
営業利益	3,949	4,756
営業外収益		
受取利息	277	629
受取配当金	59	82
投資有価証券売却益	5	109
持分法による投資利益	688	557
その他	292	327
営業外収益合計	1,324	1,706
営業外費用		
支払利息	19	13
固定資産廃棄損	50	21
為替差損	297	311
賃貸収入原価	5	8
支払手数料	—	120
建物解体費用	—	115
工場移転費用	—	186
その他	32	35
営業外費用合計	404	812
経常利益	4,868	5,650
特別損失		
減損損失	※4 111	※4 67
特別損失合計	111	67
税金等調整前当期純利益	4,756	5,582
法人税、住民税及び事業税	946	1,503
法人税等調整額	338	△7
法人税等合計	1,285	1,495
当期純利益	3,471	4,087
非支配株主に帰属する当期純利益	96	74
親会社株主に帰属する当期純利益	3,375	4,013

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,471	4,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	282
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,155	3,017
持分法適用会社に対する持分相当額	467	686
その他の包括利益合計	※1 4,749	※1 3,986
包括利益	8,221	8,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,005	7,933
非支配株主に係る包括利益	215	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,572	93,221	△4,677	94,077
当期変動額					
剰余金の配当			△2,235		△2,235
親会社株主に帰属する当期純利益			3,375		3,375
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,140	7	1,147
当期末残高	2,960	2,572	94,362	△4,670	95,225

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	878	△0	2,097	△160	2,814	1,440	98,332
当期変動額							
剰余金の配当							△2,235
親会社株主に帰属する当期純利益							3,375
自己株式の取得							△0
株式給付信託による自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131	0	4,278	220	4,630	139	4,769
当期変動額合計	131	0	4,278	220	4,630	139	5,917
当期末残高	1,009	△0	6,375	59	7,445	1,579	104,250

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,572	94,362	△4,670	95,225
当期変動額					
剰余金の配当			△4,306		△4,306
親会社株主に帰属する当期純利益			4,013		4,013
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の取得		61		△209	△148
株式給付信託による自己株式の処分				148	148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	61	△293	△61	△293
当期末残高	2,960	2,634	94,068	△4,732	94,932

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009	△0	6,375	59	7,445	1,579	104,250
当期変動額							
剰余金の配当							△4,306
親会社株主に帰属する当期純利益							4,013
自己株式の取得							△0
株式給付信託による自己株式の取得							△148
株式給付信託による自己株式の処分							148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	782	0	3,093	44	3,920	67	3,987
当期変動額合計	782	0	3,093	44	3,920	67	3,693
当期末残高	1,791	△0	9,469	104	11,365	1,646	107,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,756	5,582
減価償却費	3,586	3,871
減損損失	111	67
持分法による投資損益 (△は益)	△688	△557
デリバティブ評価損益 (△は益)	△90	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	46
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△5
受取利息及び受取配当金	△337	△712
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△109
支払利息	19	13
固定資産廃棄損	50	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△826	△80
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347	206
その他	433	124
小計	6,957	8,410
利息及び配当金の受取額	383	780
利息の支払額	△19	△13
法人税等の支払額	△1,254	△811
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,068	8,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,094	△2,644
定期預金の払戻による収入	331	213
有価証券の償還による収入	308	870
有形固定資産の取得による支出	△4,251	△7,349
有形固定資産の売却による収入	155	404
無形固定資産の取得による支出	△108	△184
投資有価証券の取得による支出	△286	△121
投資有価証券の売却による収入	11	148
その他	△67	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,001	△8,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	7	—
配当金の支払額	△2,313	△4,456
非支配株主への配当金の支払額	△36	△84
その他	△101	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,443	△4,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△856	△4,318
現金及び現金同等物の期首残高	29,925	29,068
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,068	※1 24,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	31百万円
電子記録債権	－百万円	126百万円

※2. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,711百万円	19,024百万円

3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

4. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与	3,294百万円	3,541百万円
荷造発送費	1,990百万円	2,024百万円
法定福利及び厚生費	857百万円	930百万円
減価償却費	575百万円	757百万円
賞与	496百万円	546百万円
賞与引当金繰入額	289百万円	293百万円
役員株式給付引当金繰入額	27百万円	46百万円
退職給付費用	15百万円	26百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	5百万円
株式給付引当金繰入額	一百万円	4百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	804百万円	810百万円

※3. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	92百万円	80百万円

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
神奈川県横浜市	全社資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	34百万円
栃木県 那須塩原市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	77百万円

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分された当社の福利厚生施設の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、減損損失に計上しております。

また、当社の連結子会社である株)ピーエヌエスにおいて、収益性の低下のため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。株式会社ピーエヌエスの土地、建物及び構築物は不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額を使用しております。それ以外の資産については、処分見込価額に基づき算出しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
栃木県真岡市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 借地権	67百万円

当社が新工場への移転に伴い将来の使用見込みが無くなった資産、及び当社の連結子会社である株)ピーエムティーの移転を決議したことに伴い将来の使用見込みが無くなった資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	180百万円	527百万円
組替調整額	△5百万円	△109百万円
税効果調整前	174百万円	418百万円
税効果額	△48百万円	△136百万円
その他有価証券評価差額金	126百万円	282百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0百万円	0百万円
税効果額	1百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,155百万円	3,017百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	247百万円	642百万円
組替調整額	220百万円	44百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	467百万円	686百万円
その他の包括利益合計	4,749百万円	3,986百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,054,100	—	—	38,054,100
合計	38,054,100	—	—	38,054,100
自己株式				
普通株式 (注)	4,013,774	44	2,445	4,011,373
合計	4,013,774	44	2,445	4,011,373

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式79,484株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加44株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少2,445株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	794	22.50	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	1,519	43.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,013	利益剰余金	57.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 2023年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,054,100	—	—	38,054,100
合計	38,054,100	—	—	38,054,100
自己株式				
普通株式(注)	4,011,373	70	—	4,011,443
合計	4,011,373	70	—	4,011,443

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式79,484株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,013	57.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	2,444	69.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する役員向け当社株式に対する配当金7百万円及び従業員向け当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には、創業90周年記念配当10.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	2,090	利益剰余金	59.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 2024年6月25日定時株主総会(予定)による配当金の総額には、信託が保有する役員向け当社株式に対する配当金6百万円及び従業員向け当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	36,973百万円	35,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,105百万円	△12,149百万円
有価証券勘定	1,864百万円	1,620百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△664百万円	△373百万円
現金及び現金同等物	29,068百万円	24,750百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	54,016	4,405	58,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	54,016	4,405	58,422
セグメント利益	4,800	95	4,895
セグメント資産	107,395	4,133	111,528
その他の項目			
減価償却費	3,439	122	3,562
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	17,711	—	17,711
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,358	65	4,423

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	59,802	4,749	64,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	59,802	4,749	64,551
セグメント利益	5,885	44	5,930
セグメント資産	112,345	4,536	116,882
その他の項目			
減価償却費	3,628	117	3,745
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	19,024	—	19,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,434	69	7,504

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,895	5,930
全社費用 (注)	△957	△1,184
セグメント間取引消去	13	13
その他の調整額	△2	△2
連結財務諸表の営業利益	3,949	4,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,528	116,882
全社資産 (注)	3,929	4,534
連結財務諸表の資産合計	115,458	121,416

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,562	3,745	22	123	3,584	3,869
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,423	7,504	3	23	4,427	7,527

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る項目であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
25,829	10,955	8,926	7,521	3,228	1,961	58,422

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
12,532	3,888	1,535	2,396	3,941	768	451	25,514

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	7,379	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
28,471	9,398	10,188	8,887	5,122	2,481	64,551

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
16,804	3,819	1,554	2,757	3,909	826	493	30,165

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	8,176	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	77	—	34	111

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	67	—	—	67

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,015.93円	1株当たり純資産額	3,122.47円
1株当たり当期純利益金額	99.15円	1株当たり当期純利益金額	117.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 79,484株、当連結会計年度 112,179株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 80,424株、当連結会計年度 99,604株)

2. 当社は、従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 65,390株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 40,240株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,250	107,944
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,579	1,646
(うち非支配株主持分)	(1,579)	(1,646)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,670	106,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,042,727	34,042,657

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,375	4,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,375	4,013
普通株式の期中平均株式数(株)	34,041,824	34,042,699

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	1,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.62%)
(3) 消却予定日	2024年6月26日

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,272	6,887
受取手形	8	※1 ー
電子記録債権	1,339	※1 1,745
売掛金	※2 6,154	※2 6,086
有価証券	1,864	1,620
製品	1,404	1,410
仕掛品	1,275	1,360
原材料及び貯蔵品	1,039	963
前払費用	192	186
未収還付法人税等	259	ー
その他	4,970	5,755
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	29,755	25,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,468	10,013
減価償却累計額	△4,781	△4,076
建物(純額)	1,686	5,936
構築物	782	770
減価償却累計額	△718	△613
構築物(純額)	64	156
機械及び装置	11,262	12,433
減価償却累計額	△9,836	△10,174
機械及び装置(純額)	1,425	2,259
車両運搬具	46	52
減価償却累計額	△40	△41
車両運搬具(純額)	5	10
工具、器具及び備品	20,286	20,274
減価償却累計額	△19,950	△19,950
工具、器具及び備品(純額)	336	323
土地	4,914	4,928
建設仮勘定	1,394	568
有形固定資産合計	9,829	14,183
無形固定資産		
借地権	5	ー
ソフトウェア	97	130
その他	139	127
無形固定資産合計	243	257

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,334	2,255
関係会社株式	16,244	16,244
出資金	0	0
関係会社出資金	5,765	5,765
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	280	—
破産更生債権等	8	—
長期前払費用	58	26
その他	646	660
貸倒引当金	△160	△0
投資その他の資産合計	25,178	24,953
固定資産合計	35,251	39,394
資産合計	65,007	65,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,575	※2 1,458
未払金	806	1,079
未払費用	498	527
未払法人税等	20	459
預り金	※2 4,591	※2 4,617
前受収益	8	7
賞与引当金	625	635
資産除去債務	18	12
その他	685	475
流動負債合計	8,831	9,274
固定負債		
繰延税金負債	226	342
役員株式給付引当金	113	159
株式給付引当金	—	17
資産除去債務	84	84
長期未払金	—	921
その他	24	134
固定負債合計	449	1,661
負債合計	9,280	10,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	—	61
資本剰余金合計	2,571	2,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	852	852
別途積立金	49,285	49,285
繰越利益剰余金	2,600	1,051
利益剰余金合計	53,950	52,400
自己株式	△4,373	△4,434
株主資本合計	55,109	53,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	890
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	617	890
純資産合計	55,726	54,450
負債純資産合計	65,007	65,386

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 25,913	※1 29,131
売上原価		
製品期首棚卸高	1,403	1,404
当期製品製造原価	※1 21,257	※1 23,548
合計	22,660	24,953
製品期末棚卸高	1,404	1,410
製品売上原価	21,255	23,543
売上総利益	4,657	5,588
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,170	1,122
給料	1,080	1,088
賞与引当金繰入額	191	193
役員株式給付引当金繰入額	27	46
株式給付引当金繰入額	—	4
貸倒引当金繰入額	11	0
減価償却費	108	234
その他	1,727	1,683
販売費及び一般管理費合計	4,317	4,373
営業利益	340	1,215
営業外収益		
受取利息	13	43
有価証券利息	8	9
受取配当金	※1 2,538	※1 2,750
受取賃貸料	55	103
雑収入	69	175
営業外収益合計	2,685	3,080
営業外費用		
支払利息	※1 14	※1 16
固定資産廃棄損	44	1
賃貸収入原価	11	15
為替差損	213	107
建物解体費用	—	115
工場移転費用	—	176
雑損失	17	18
営業外費用合計	301	451
経常利益	2,724	3,844
特別損失		
減損損失	34	67
関係会社債権放棄損	—	※2 127
特別損失合計	34	195
税引前当期純利益	2,689	3,649
法人税、住民税及び事業税	194	756
法人税等調整額	53	△15
法人税等合計	248	740
当期純利益	2,441	2,909

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金							
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,960	2,571	512	700	852	49,285	2,472	△4,380	54,974	
当期変動額										
剰余金の配当							△2,314		△2,314	
当期純利益							2,441		2,441	
自己株式の取得								△0	△0	
株式給付信託による自己株式の処分								7	7	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	127	7	134	
当期末残高	2,960	2,571	512	700	852	49,285	2,600	△4,373	55,109	

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	492	△0	491	55,466
当期変動額				
剰余金の配当				△2,314
当期純利益				2,441
自己株式の取得				△0
株式給付信託による自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	124	0	125	125
当期変動額合計	124	0	125	260
当期末残高	617	△0	617	55,726

当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	2,960	2,571	—	512	700	852	49,285	2,600	△4,373	
当期変動額										
剰余金の配当								△4,458		
当期純利益								2,909		
自己株式の取得									△0	
株式給付信託による自己株式の取得			61						△209	
株式給付信託による自己株式の処分									148	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	61	—	—	—	—	△1,549	△61	
当期末残高	2,960	2,571	61	512	700	852	49,285	1,051	△4,434	

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,109	617	△0	617	55,726
当期変動額					
剰余金の配当	△4,458				△4,458
当期純利益	2,909				2,909
自己株式の取得	△0				△0
株式給付信託による自己株式の取得	△148				△148
株式給付信託による自己株式の処分	148				148
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		273	0	273	273
当期変動額合計	△1,549	273	0	273	△1,276
当期末残高	53,560	890	△0	890	54,450

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権

当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形及び電子記録債権が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	－百万円
電子記録債権	－百万円	109百万円

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,143百万円	1,313百万円
流動負債		
買掛金	447百万円	388百万円
預り金	4,580百万円	4,580百万円

3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社への売上高	4,849百万円	5,751百万円
関係会社からの仕入高	4,564百万円	5,139百万円
受取配当金	2,479百万円	2,643百万円
支払利息	14百万円	16百万円

※2. 関係会社債権放棄損

当社の連結子会社である㈱ピーエムティーに対する債権放棄によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,804,714	44	2,445	2,802,313
合計	2,804,714	44	2,445	2,802,313

- (注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式79,484株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加44株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少2,445株であります。

当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,802,313	70	—	2,802,383
合計	2,802,313	70	—	2,802,383

- (注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式79,484株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加70株であります。

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	1,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.62%)
(3) 消却予定日	2024年6月26日

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2024年4月23日発表の「代表取締役及び取締役の異動に関するお知らせ」をご参照願います。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	60,091	110.6%
医療機器	4,846	109.2%
合計	64,937	110.5%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	59,801	110.7%
医療機器	4,749	107.8%
合計	64,551	110.5%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

(3) 所在地別セグメント情報
前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,462	10,959	19,437	1,562	58,422	—	58,422
(2) セグメント間の内部売上高	4,263	189	744	7	5,204	△5,204	—
計	30,726	11,148	20,182	1,569	63,626	△5,204	58,422
営業利益	1,785	809	2,413	△161	4,846	△897	3,949

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,263	14,256	19,064	1,967	64,551	—	64,551
(2) セグメント間の内部売上高	5,042	77	1,134	3	6,258	△6,258	—
計	34,306	14,334	20,199	1,970	70,810	△6,258	64,551
営業利益	3,052	1,164	1,666	20	5,903	△1,146	4,756